

東京都蚊媒介感染症対策会議

都内で発生した Dengue 熱国内感染事例を検証し、今後の対策に反映させるため、東京都蚊媒介感染症対策会議を設置（作業部会を含め計6回開催）

▶ 都をはじめ、区市町村、保健所、医療機関、民間事業者など関係機関、都民が取り組むべき対策を提示

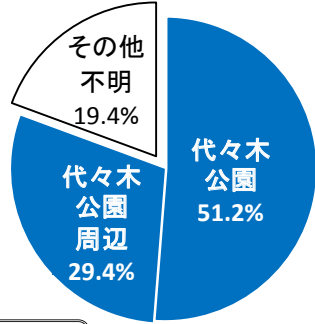
Dengue 熱国内感染事例の検証

代々木公園を推定感染地として多数の Dengue 熱患者が発生し、同じ Dengue ウイルスによる感染が他の場所においても確認

▶ 患者届出数（8月27日～10月31日） 全国160人（うち都内108人）

○ 国内感染事例のうち、推定感染地が代々木公園とその周辺のもの約8割

〔推定感染地別割合 n=160〕



- 7月下旬には公園内に感染蚊が存在と推測
- 8月中旬から下旬には公園内に感染蚊が多数存在と推測
- 初発患者報告時には、すでに多数の患者が感染
- 9月上旬の調査における蚊の採集結果から公園内に非常に多くの蚊が生息と推測

代々木公園で多数の患者が出た要因として考えられること

- 海外渡航歴・滞在歴のある利用者など海外からウイルスが持ち込まれる機会が多いこと
- 蚊の数と公園利用者数が多く、感染蚊の発生と感染拡大のリスクが高いこと
- 患者発生が把握されるまでに時間がかかったこと
- 定期的利用者・長時間利用者等から、さらに感染蚊が増える素地があったこと

国内感染事例への対応における課題

今回の Dengue 熱国内感染事例への対応は、経験・知見の蓄積がない中での対応であり対策会議では今後の検討課題を以下のとおりとした

（主な課題）

- 医療・検査体制**
 - Dengue 熱検査の保険適用による診療体制の整備
 - 海外渡航歴のない患者の Dengue 熱の早期診断
- 保健所の対応等**
 - 海外感染患者への適切な調査実施
 - 蚊の調査や駆除の実施など事前の役割分担の明確化
- 蚊の対策**
 - 蚊の発生抑制への社会的コンセンサスを得ること
 - 患者発生時の標準的な対応方法の決定
 - 薬剤散布による生態系への影響
- 情報提供**
 - 発症日と推定感染日等の関係など発生状況の正確な情報提供

今後の蚊媒介感染症対策

＜目標＞ 蚊の発生抑制の取組や早期診断体制の整備など平時からの備えを万全にするとともに、国内感染患者発生時には感染拡大を未然に防止する

＜発生段階と対策の概要＞

患者未発生時	海外輸入例を除き国内感染例がない
患者発生時	都内で国内感染例が発生
アウトブレイク時	複数の発生地で伝播が継続し多数の患者が発生

蚊の発生を可能な限り抑制するなど官民協力して蚊媒介感染症の発生リスクを低下させるとともに、医療体制を整備し患者発生を早期に探知する

患者未発生時

- 医療検査体制**
 - ・一般医療機関から専門医療機関への連携体制、迅速検査による早期診断体制整備
 - ・海外感染患者の検体を全例遺伝子検査・遺伝子配列確認
- 保健所の対応等**
 - ・海外感染患者への保健指導の徹底
 - ・関係部署による役割分担・情報提供ルート等の確認
- 蚊の対策**
 - ・住民・自治会の自主防除推進、公園等施設管理者による蚊の抑制対策の実施
 - ・サーベイランスによる監視体制強化
- 情報提供・広報**
 - ・住民や公園等施設管理者へ蚊の対策・感染予防策の普及啓発
 - ・患者情報や蚊の発生状況等をホームページで情報提供
- 海外との連携**
 - ・アジア各都市の流行状況の把握や情報共有・意見交換

患者発生時

注意喚起と患者発生地域の蚊の防除対策を速やかに実施し、感染の拡大及び伝播を抑える

- 医療検査体制**
 - ・迅速検査による早期診断、患者検体の全例遺伝子検査・遺伝子配列確認
- 保健所の対応等**
 - ・患者調査の迅速適切な実施、推定感染地における蚊の対策の検討・決定
 - ・公園等閉鎖は最終手段とすべきであるが必要に応じて施設管理者に助言
- 蚊の対策**
 - ・蚊の密度の高い場所を中心に施設管理者・区市町村が蚊の駆除等の実施
- 情報提供・広報**
 - ・初発例報道発表による注意喚起、発生状況を都民・医療機関に迅速正確に情報提供

アウトブレイク時

重症者に対して適切に医療を提供する

- 医療検査体制**
 - ・患者大幅増の際、専門医療機関はより重症者の治療、遺伝子検査は抽出検査
- 保健所の対応等**
 - ・患者調査の迅速適切な実施、推定感染地における蚊の対策の検討・決定
- 蚊の対策**
 - ・蚊の密度の高い場所を中心に施設管理者・区市町村が蚊を駆除
- 情報提供・広報**
 - ・流行地域や患者総数の情報提供

▶ リスク評価をした上で、リスクに応じて対策の実施を判断
国内感染事例の発生時には、専門家の会議において専門的助言を得て対応

＜中長期的対策＞ ワクチン開発、自治体職員の育成・資質向上

＜国要望事項＞ 迅速抗原検査キットの承認及び保険適用、リスク評価の基準作成、入国者に対する適切な情報提供、薬剤散布の生態系への影響調査 など